岡三アセットマネジメント

情報提供用資料

インフラ・ザ・ジャパン　ファンドの特色等について

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）／（米ドル投資型）／（豪ドル投資型）
追加型投信／国内／資産複合

2016年10月31日

● 当レポートでは、インフラ・ザ・ジャパンの特色と運用状況、市況環境をご案内いたします。

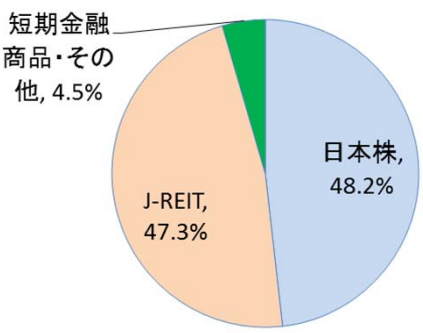
（以下「マザーファンド」とは、当ファンドが主要投資対象としているインフラ関連好配当資産マザーファンドを指します）

マザーファンドでは世界経済の成長キーワードである「インフラ」関連の日本株に投資します。同時に、配当利回り面の魅力のあるJ-REITにも投資を行い、基準価額の上昇と分配金の確保を目指します。またインフラ・ザ・ジャパンの米ドル投資型および豪ドル投資型においては、それぞれの通貨への投資効果を享受することを目指します。

【資産配分】

- マザーファンドにおいて「日本株」と「J-REIT」の組入比率をそれぞれ概ね60%～40%の範囲内で見直す（資産配分の変更）ことが、特色のひとつです。
- 資産配分は、組入銘柄のリストとともに株式会社りそな銀行からの助言を参考にして行っています。2016年10月25日現在、国内金利の見通しや、割安度評価などから、同行による日本株とJ-REITの資産配分の助言は50：50となっています。
- これを参考にマザーファンドにおける資産配分を右記のように概ね等分として運用を行っています。

資産配分比率（2016年10月25日現在）



＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）／（米ドル投資型）／（豪ドル投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

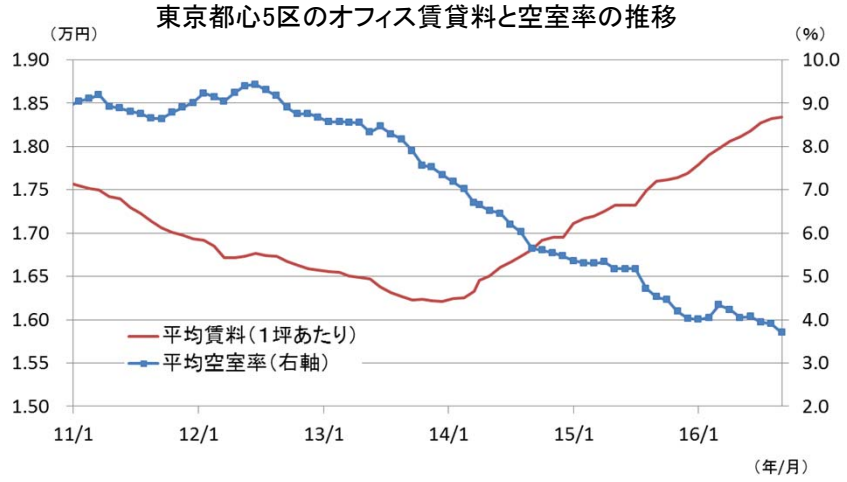
【日本株】

- インフラ投資という言葉から一般的にまず連想される『インフラ開発・整備』関連銘柄（建設、資源・エネルギー、水インフラなどの開発・整備）だけでなく、景気動向に業績が相対的に左右されにくいと考えられる『インフラサービス』関連銘柄（物流、情報・通信、金融、生活、安全インフラ）にも投資を行うこともマザーファンドの二つ目の特色です。
- 世界経済の不透明感や国際資源価格の不安定性がある程度残っていると考えることから、マザーファンドでは前者の『インフラ開発・整備』関連銘柄への投資比率を純資産総額の18.1%に抑え、後者の『インフラサービス』関連銘柄への投資比率を同30.1%と高めにして運用を行っています（10月25日現在）。
- 今後は、世界経済の回復傾向などから、資源・エネルギー関連を中心に、『インフラ開発・整備』関連銘柄の投資比率を今後引き上げることを検討しています。
- また、組入銘柄の選別に際しては配当利回りの高さにも注目しており、日本株ポートフォリオの予想配当利回りは2.4%と、東証株価指数の2.1%より高めとし、インフラ・ザ・ジャパンにおける分配原資の確保に努めています（10月25日現在）。

【J-REIT】

- J-REITは、配当利回りの高さが投資に際しての大きな魅力のひとつであるといえます。
- 東証REIT指数の予想配当利回りは3.5%と、マイナスの利回りとなっている10年国債や、日本株（TOPIX 東証株価指数）の同2.1%と比較しても魅力的といえる水準になっています（10月25日現在）。
- マザーファンドにおけるJ-REITポートフォリオの予想配当利回りは3.9%と、東証REIT指数の予想配当利回りより高位とし、日本株ポートフォリオとともに、インフラ・ザ・ジャパンにおける分配原資の確保に努めています（10月25日現在）。
- なおオフィス用不動産の賃貸料の推移がJ-REITの市場動向に大きな影響を与えると考えられますが、下記グラフのようにオフィス市況は好調に推移してきており（＝賃貸料の上昇と空室率の低下）、J-REIT市場を下支えしていると思われます。

東京都心5区のオフィス賃貸料と空室率の推移



（期間）2011年1月～2016年9月（月次）
（出所）三鬼商事の資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞
■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）/（米ドル投資型）/（豪ドル投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

【通貨選択型】

■ 米ドル投資型

円建て資産について、円売り・米ドル買いの外国為替予約取引を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指して運用を行っています。為替市場については、年初来、投資家がリスク回避姿勢を強めたことなどから、安全資産といわれる円を買う動きが加速し、8月中旬まで円高米ドル安となりました。その後は、米国の景気回復傾向や大統領選に関する不透明度が低下したことから、円高一服となっています。

（期間）2015年12月30日～2016年10月25日
（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

■ 豪ドル投資型

円建て資産について、円売り・豪ドル買いの外国為替予約取引を行い、豪ドルへの投資効果を享受することを目指して運用を行っています。為替市場については、年初来、米ドル安の影響を受けたことや、年初は2.00%だった豪州の政策金利が1.50%にまで引き下げられたことなどから、6月下旬まで円高豪ドル安となりました。その後は、世界景気の回復期待による国際資源価格の反発などから、円に対する豪ドル安が一服となっています。

（期間）2015年12月30日～2016年10月25日
（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞
■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）/（米ドル投資型）/（豪ドル投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

運用状況

-2016年10月25日現在-

※「円投資型」、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」のファンドがあります。
「米ドル投資型」は米ドル、「豪ドル投資型」は豪ドルへの投資成果を享受することを目指します。
※3つのファンド間でスイッチングが可能です。
※マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

基準価額、組入比率等の概要

	基準価額(1万口あたり)(円)	2014/11/28からの基準価額の騰落率(%)(税引き前分配金再投資後)	純資産総額(百万円)	マザーファンド組入比率(%)	為替予約比率(%)
円投資型	10,321	-4.8	14,384	98.7	-
米ドル投資型	7,803	-17.2	32,890	96.9	95.1
豪ドル投資型	7,443	-24.0	7,725	97.4	94.9

インフラ関連好配当資産マザーファンド

	組入比率(%)
株式※1	48.2%
J-REIT	47.3%
短期金融商品・その他	4.5%
合計※2	100.0%

※1 株式にはインフラ投資法人を含みます
※2 合計は四捨五入の関係で上記の合計値と一致しないことがあります

株式組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率(%)	予想配当利回り(%)
1	いすゞ自動車 特に小型商用車が得意な物流インフラ事業	4.6	2.8
2	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ 世界的に金融インフラを提供	3.9	3.8
3	オリックス リース等の金融インフラ事業	3.8	3.4
4	ソフトバンクグループ 携帯電話など情報・通信インフラ事業	3.3	0.7
5	ヤマトホールディングス 宅配便最大手。物流インフラ事業	2.9	1.2
6	トレンドマイクロ ITを守る情報・通信インフラ事業	2.5	3.2
7	東京急行電鉄 鉄道事業などの物流インフラ事業	2.4	1.1
8	センコー 企業物流大手。物流インフラ事業	2.1	3.1
9	大成建設 市街地開発に強いインフラ建設	2.0	2.0
10	三菱商事 資源・エネルギーインフラ事業	2.0	2.5

J-REIT組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率(%)	予想配当利回り(%)
1	野村不動産ﾏｽﾀｰﾌｧﾝﾄﾞ投資法人 東京圏中心に投資を行う総合型	2.8	3.5
2	GLP投資法人 物流型で日本最大級の資産規模を誇る	2.7	3.7
3	ｵﾘｯｸｽ不動産投資法人 オフィス、物流などへの総合型	2.3	3.4
4	大和ハウスリート投資法人 物流及び住宅などに投資する総合型	2.2	3.3
5	イオンリート投資法人 イオングループ商業施設等に投資する商業型	2.0	4.3
6	積水ハウス・SIﾚｼﾞﾃﾞﾝｼｬﾙ投資法人 東京圏主要都市部に投資する住宅型	2.0	3.6
7	ｹﾈﾃﾞｨｸｽ・ﾚｼﾞﾃﾞﾝｼｬﾙ投資法人 東京圏などの賃貸住宅に投資する住宅型	2.0	4.4
8	いちごオフィスリート投資法人 オフィスを中心に投資する総合型	1.9	5.2
9	平和不動産リート投資法人 東京都区部を中心に投資する総合型	1.9	4.7
10	ｼﾞｬﾊﾟﾝ・ﾎﾃﾙ・ﾘｰﾄ投資法人 ホテルに特化して投資するホテル型	1.7	4.4

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です

(作成:エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>
■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

インフラ・ザ・ジャパン（円投資型）/（米ドル投資型）/（豪ドル投資型）に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式や不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等があります。
  ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
  購入時手数料　：購入価額×購入口数×上限3.24% (税抜3.0%)
- 換金時　換金手数料　：ありません。
  信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中　運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料　監査費用：純資産総額×年率0.0108% (税抜0.01%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
（登録金融機関）					
株式会社近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

<本資料に関するお問合わせ先>
岡三アセットマネジメント株式会社　カスタマーサービス部
フリーダイヤル　**0120-048-214**　(9:00～17:00　土・日・祝祭日・当社休業日を除く)